

女性による新規開業は女性従業員を多く雇用

～「2022年度新規開業実態調査(特別調査)」結果の概要～

日本政策金融公庫総合研究所が1991年度から毎年実施している「新規開業実態調査」によると、女性の開業は増加傾向にあります。本調査では、「2022年度新規開業実態調査(特別調査)」の結果をもとに、女性による新規開業の特徴について分析しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

<主な調査結果>

1 女性起業家の開業業種は「サービス業」が最も多く、月商規模は小さい(本文2ページ)

女性起業家の40.4%が「サービス業」で開業している(表-1)。平均月商は166万円と、男性起業家(504万円)の3割程度と少ない(図-2)。

2 女性起業家の半数以上が「自由に仕事がしたかった」から開業(本文7ページ)

女性起業家の開業動機は、「自由に仕事がしたかった」(52.3%)が最も多い(図-16)。男性起業家と比べると、「年齢や性別に関係なく仕事がしたかった」「趣味や特技を生かしたかった」との回答割合が高くなっている。

3 女性起業家は女性をより多く雇用する傾向(本文9ページ)

従業者規模は、女性起業家は開業時(2.8人)、調査時点(3.5人)ともに男性起業家(順に3.1人、4.3人)に比べて小さい(図-21)。従業員の性別をみると、女性起業家の事業では女性従業員が約3分の2を占め、半分程度である男性起業家の場合を大きく上回る(図-22)。

4 約7割の女性起業家が開業に満足(本文15ページ)

女性起業家は、開業に対して総合的に「かなり満足」(28.2%)、または「やや満足」(41.4%)と回答しており、男性起業家の水準と大差ない(図-39)。項目別にみると、仕事のやりがいに対する満足度が高い一方で、収入に対する満足度は低い。

<調査の要領>・調査時点:2022年9月

・調査対象:融資時点で開業後4年以内の企業7,915社

・調査方法:調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名

・回答数:1,684社(回収率21.3%)

*本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第一グループ TEL 03-3270-1687(担当:桑本、青木)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー